

アジア・ハイ・インカム・ファンド・ アジア3通貨コース

追加型投信／海外／債券

第52期末（2014年12月22日）	
基準価額	8,614円
純資産総額	8,254百万円
第47期～第52期	
騰落率	+12.5%
分配金合計	600円

*騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- ◆運用報告書については、2014年12月以降に決算を迎えるファンドから「運用報告書（全体版）」とその中の重要な事項を抜粋した「交付運用報告書」の二種類を作成いたします。
- ◆運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。
- ◆当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法により交付することを定めております。運用報告書（全体版）については、以下の手順で閲覧およびダウンロードすることができます。

<閲覧方法>

下記ホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」を選択⇒「ファンド検索」を選択⇒「ファンド名の一部から探す」にファンド名を入力⇒該当のファンドを選択⇒「運用報告書（全体版）」を選択

ホームページアドレス <http://www.daiwasbi.co.jp/>

お問い合わせ先

デスクロージャー部 ☎0120-286104

受付時間は、毎営業日の午前9時から午後5時までです。

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

第47期 2014年7月22日決算 第48期 2014年8月21日決算
第49期 2014年9月22日決算 第50期 2014年10月21日決算
第51期 2014年11月21日決算 第52期 2014年12月22日決算
作成対象期間（2014年6月24日～2014年12月22日）

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース」は、このたび、第47期から第52期の決算を行いました。

当ファンドは、主として投資信託証券への投資を通じて、米ドル建てのアジアの高利回りの債券（事業債、ソブリン債など）を中心に投資することにより、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

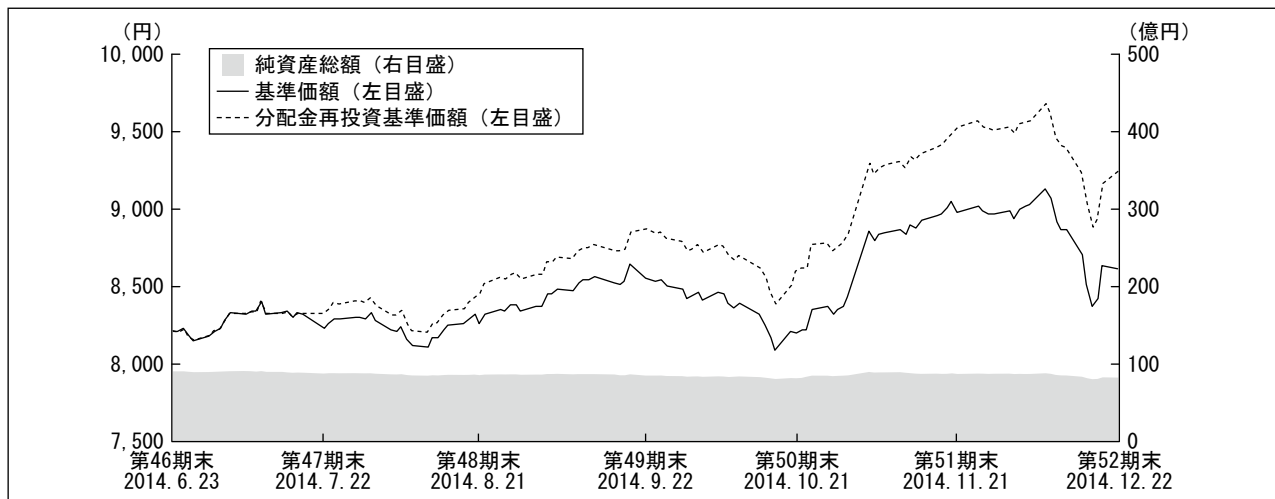


大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、作成期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

第47期首： 8,213円

第52期末： 8,614円（作成対象期間における期中分配金合計額 600円）

騰落率： +12.5%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

主要投資対象であるピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（中国元クラス）、ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（インドルピークラス）、ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（インドネシアルピアクラス）において、アジア債券市場が堅調に推移したことや韓国へ投資をしたこと、中国元、インドルピー、インドネシアルピアが対円で上昇したことが当ファンドの上昇要因となりました。一方、インドネシアやインドの一部の社債へ投資したことが当ファンドの下落要因となりました。

【1万口当りの費用明細】

項目	第47期～第52期		項目の概要
	2014年6月24日～2014年12月22日		
	金額	比率	
信託報酬	72円	0.848%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は8,447円です。
(投信会社)	(43)	(0.512)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(27)	(0.323)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.013)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	0	0.005	その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	72	0.853	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

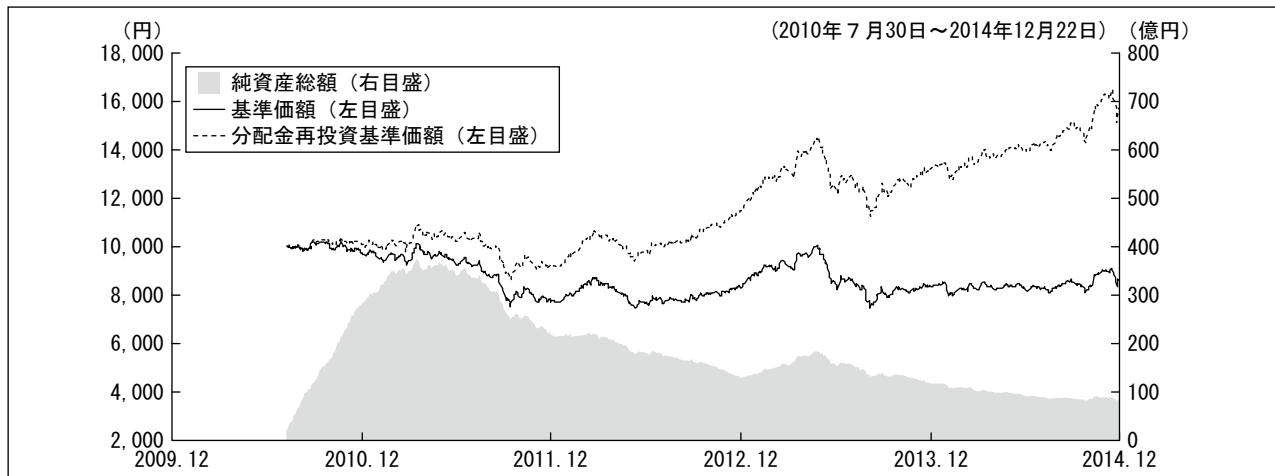
* 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

【最近5年間の基準価額等の推移】



*当ファンドの設定日(2010年7月30日)より表示しております。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を表示しております。

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2010年7月30日 設定日	2010年12月21日 決算日	2011年12月21日 決算日	2012年12月21日 決算日	2013年12月24日 決算日	2014年12月22日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,724	7,719	8,306	8,355	8,614
期間分配金合計(税込み) (円)	—	400	1,200	1,200	1,200	1,200
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.2	△ 9.2	24.9	15.4	18.9
純資産総額 (百万円)	2,178	27,630	21,745	12,836	11,641	8,254

【投資環境】

作成期初、インドネシアの大統領選挙でジョコ・ウィドド氏が選出されたことに加え、インドの2014年4-6月期の国内総生産（GDP）成長率が予想を上回ったことがプラス材料となり、アジア債券市場は上昇しました。作成期中、中国の8月の主要70都市新築住宅価格で住宅価格の下落基調が確認されたことやインドネシアの議会が州知事や首長の直接選挙を廃止する法案を可決したことを受けて、政治的な不透明感が高まったことがマイナス材料となり、アジア債券市場は一時軟調な展開となりました。しかし、中国の7-9月期のGDP成長率が予想を上回る結果となったことに加え、インドの地方選挙で与党が最大議席数を獲得したことがプラス材料となり、アジア債券市場は再び上昇しました。作成期末にかけて、ギリシャの政局不安に加え、原油安を背景にロシアに対する懸念も高まると、新興国市場が弱含む展開となり、アジア債券市場は軟調に推移しました。作成期を通じて見ると、作成期前半の上昇分が大きく、アジア債券市場は上昇して作成期を終えました。

為替市場において、中国元は7月の製造業購買担当者景気指数（PMI）が堅調な結果となったことに加え、9月の貿易統計で輸入が大幅に増加し、内需の底堅さが示されたこと、また、7-9月期のGDP成長率が予想を上回ったことがプラス材料となり、対米ドル、対円で上昇しました（円安中国元高）。

インドルピーは、6月の貿易赤字が11ヵ月ぶりの高水準まで拡大したこと、また、9月のPMIが低下し、その中で新規受注指数も低下したことを受け、内需の鈍化に対する懸念が高まったことがマイナス材料となり、対米ドルで下落しました。一方、対円では、円安米ドル高が進んだことから、上昇しました（円安インドルピー高）。

インドネシアルピアは、8月の貿易収支が赤字に転落したことに加え、同国議会が州知事や首長の直接選挙を廃止する法案を可決したことから、政治に対する不透明感が高まったことがマイナス材料となり対米ドルで下落しました。一方、対円では、円安米ドル高が進んだことから上昇しました（円安インドネシアルピア高）。

国内短期金融市場では、欧州中央銀行（ECB）の利下げ観測などを受けた欧州における金利低下や日本銀行のマイナス金利での短期国債買入れを受けて、国内短期金利は低下傾向が続き、10月には日本銀行の短期国債買入れオペでの札割れや短期国債入札で初のマイナス金利応札など、需給ひっ迫を背景に短期金利の低下ペースが加速した後、日本銀行のサプライズ追加緩和を受けて、短期金利は大きく下振れる展開となりました。作成期首0.025%で始まった国庫短期証券3ヵ月物利回りは、11月下旬に過去最低水準となる-0.08%台まで低下した後、-0.001%で作成期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

■アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース

主要投資対象であるピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（中国元クラス）、ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（インドルピークラス）、ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（インドネシアルピアクラス）を作成期を通じて組み入れ、作成期末の投資信託証券組入比率は98.9%としました。

■ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（中国元クラス）

ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（インドルピークラス）

ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（インドネシアルピアクラス）

国別では、中国、インド、インドネシアに対する投資比率を高位に維持しました。また、債券種別では、世界経済の回復に対し強気な見通しが広がる中、その恩恵を受けると見られる事業債を中心に投資しました。中国に関しては引き続き高い成長力が見込まれ、一部の事業債はその恩恵を受けるものと見ています。また、インド、インドネシアは、政権交代を受けて経済改革に対する期待が高まったことから、積極投資を維持しました。作成期中、インドネシアへの投資は利益確定により投資比率を減らした一方、景気の改善が示された中国への投資比率を高めました。また、高利回り債券が調整を迎えた局面では、相対的に投資妙味が高まったスリランカやパキスタンの国債への投資を増やしました。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債中心による運用を継続しました。また、高格付けの事業債等の組み入れを行い、ファンドの利回り上昇を図りました。年限に関しては、1年以内の短期金利では期間による利回り格差が小さいことから、6ヵ月以内の国債を中心とした運用を継続しました。作成期末の平均残存期間は4ヵ月程度となっています。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

【分配金】

収益分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第47期～第52期の各期において100円とさせて頂きました。（1万口当り税込み）

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
	2014年6月24日 ～2014年7月22日	2014年7月23日 ～2014年8月21日	2014年8月22日 ～2014年9月22日	2014年9月23日 ～2014年10月21日	2014年10月22日 ～2014年11月21日	2014年11月22日 ～2014年12月22日
当期分配金 (円)	100	100	100	100	100	100
(対基準価額比率) (%)	1.20	1.20	1.16	1.20	1.10	1.15
当期の収益 (円)	100	100	100	100	100	100
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	1,109	1,128	1,155	1,173	1,201	1,218

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース

引き続き、運用の基本方針に従い、主に米ドル建てのアジアの高利回りの債券を主要投資対象とし、実質的な保有外貨建て資産に対して、原則として米ドルの売り、中国、インド、インドネシアの各通貨の買いの為替取引をする投資信託証券であるピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（中国元クラス）、ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（インドルピークラス）、ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（インドネシアルピアクラス）へ投資します。

■ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（中国元クラス）

ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（インドルピークラス）

ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（インドネシアルピアクラス）

国ごとにマクロ経済状況と政策スタンスが異なることから、国別に状況を見極めることが引き続き重要になると考えています。その中で、価格変動の高まりに耐え得る、リスク対比で魅力的な利回りを提供する銘柄への投資を重視します。中国では経済成長の減速が見られるものの、他国と比較して高い水準を維持しており、その恩恵を受ける同国の企業を中心に投資します。また、インドネシアは相対的に投資妙味が高いと見ており、積極姿勢を維持します。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債を中心とした運用を行っていきます。また、残存1年未満の高格付け事業債等の組入比率は現状程度を維持します。日本銀行による金融緩和政策が続き、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。平均残存年限については2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

お知らせ

平成26年12月1日付の改正投資信託法施行に伴い、投資信託約款において以下の対応を行いました。（2014年12月1日付）

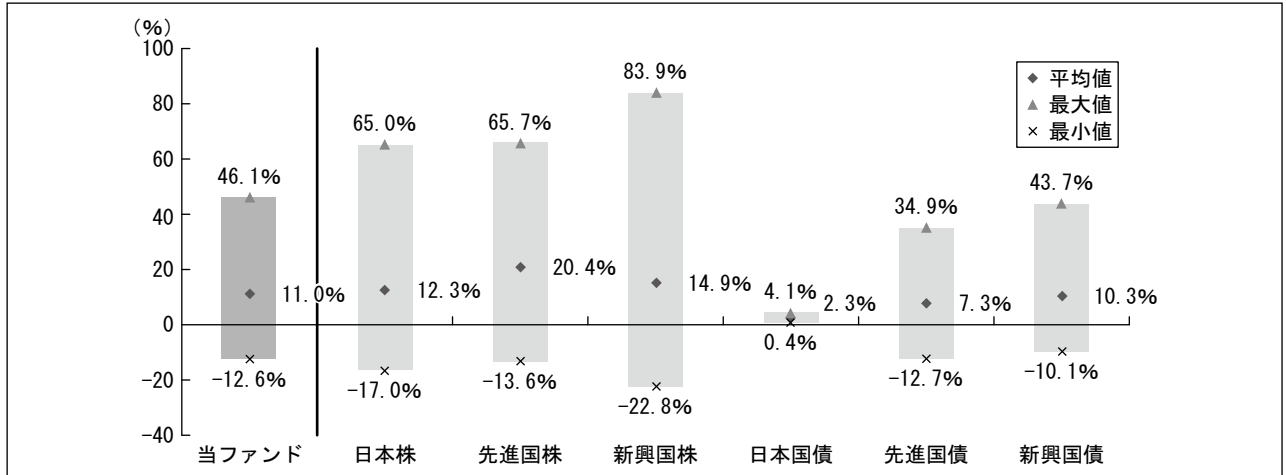
- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供し得るための所要の変更を行いました。
- ・書面決議手続きの緩和に関する所要の変更を行いました。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2010年7月30日～2020年8月21日（約10年）	
運用方針	主に米ドル建てのアジアの高利回りの債券を主要投資対象とし、実質的な保有外貨建て資産に対して、原則として米ドルの売り、中国、インド、インドネシアの各通貨の買いの為替取引をする投資信託証券へ投資します。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。	
主要投資対象	当ファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（中国元クラス）、ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（インドルピークラス）、ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（インドネシアルピアクラス）受益証券 ・キャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券
	ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（中国元クラス）、ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（インドルピークラス）、ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（インドネシアルピアクラス）	<ul style="list-style-type: none"> ・米ドル建てのアジア地域の債券 ・外国為替予約取引等
	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。 主要投資対象であるピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンドの各クラスへの投資比率は、原則として高位を保ちます。	
分配方針	毎月21日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、委託会社が経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準等を勘案し分配を目指します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。	

【当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較】

当ファンド：2011年7月～2014年11月
 代表的な資産クラス：2009年12月～2014年11月



●上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*当ファンドと代表的な資産クラスのデータの期間が異なりますので、ご注意ください。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

＜各資産クラスの指数について＞

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村証券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	Citigroup Index LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

当該投資信託のデータ

《当該投資信託の組入資産の内容》

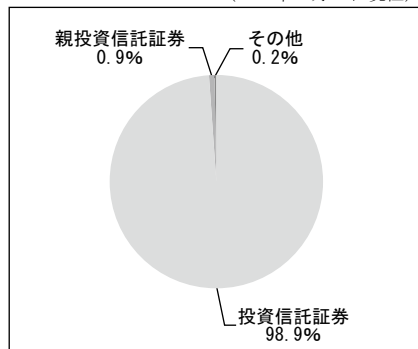
【組入ファンド】

	第52期末 (2014年12月22日)
	組入比率
PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (IDR)	40.7%
PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (INR)	38.8%
PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (CNY)	19.4%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.9%

*組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

【資産別配分】

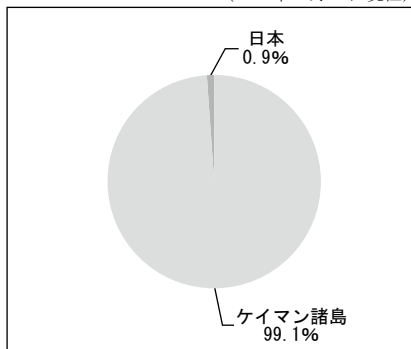
(2014年12月22日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【国別配分】

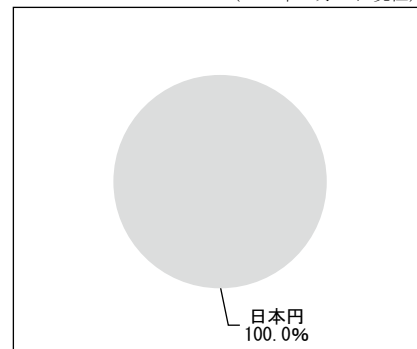
(2014年12月22日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【通貨別配分】

(2014年12月22日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【純資産等】

項目	第47期末	第48期末	第49期末	第50期末	第51期末	第52期末
	2014年7月22日	2014年8月21日	2014年9月22日	2014年10月21日	2014年11月21日	2014年12月22日
純資産総額	8,777,150,412円	8,571,164,374円	8,515,202,142円	8,173,681,444円	8,724,424,721円	8,254,310,216円
受益権総口数	10,669,682,190口	10,378,926,075口	9,951,896,183口	9,968,404,283口	9,715,551,742口	9,582,592,897口
1万口当り基準価額	8,226円	8,258円	8,556円	8,200円	8,980円	8,614円

*当作成期間中における追加設定元本額は928,556,853円、同解約元本額は2,385,655,208円です。

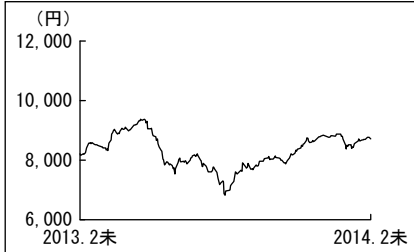
《組入ファンドの概要》

■PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (INR)

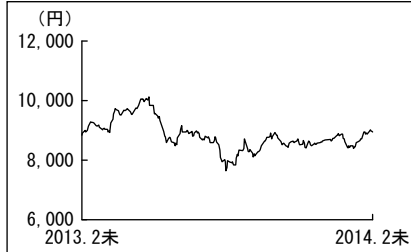
■PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (IDR)

■PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (CNY)

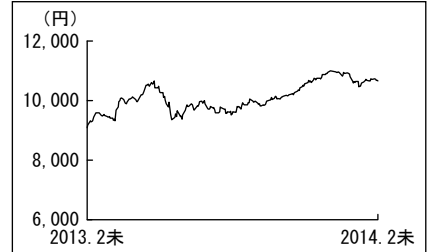
【基準価額の推移】



【基準価額の推移】



【基準価額の推移】



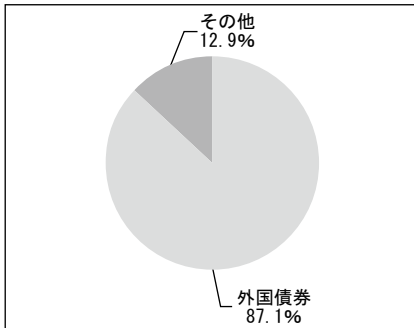
*上記グラフは、基準価額に分配金を分配時に再投資したものと表示しております。

PIMCO Asia High Income Bond Fund

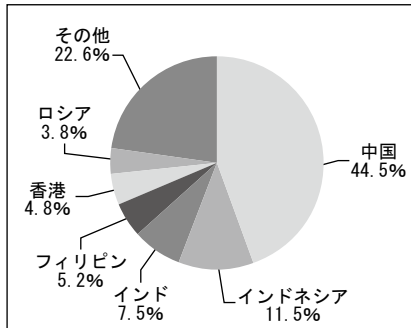
【1万口当りの費用明細】

費用については、開示されていないため、掲載しておりません。

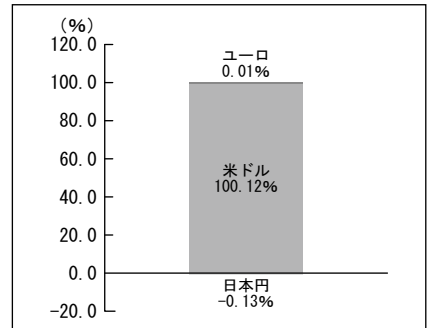
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



【組入上位銘柄】

銘柄名	国名	種別	クーポン	償還日	比率
1 BIG WILL INVESTMENTS LTD	中国	事業債	10.875%	2016/4/29	3.3%
2 ROAD KING INFRASTRUCTURE SR UNSEC REGS	中国	事業債	9.875%	2017/9/18	2.8%
3 COUNTRY GARDEN HLDG CO SR UNSECUR REGS	中国	事業債	11.125%	2018/2/23	2.8%
4 GEMDALE INT INVESTMENT	中国	事業債	7.125%	2017/11/16	2.8%
5 GREENTOWN CHINA HOLDS SR UNSEC REGS	中国	事業債	8.500%	2018/2/4	2.8%
6 CENTRAL CHINA REAL ESTAT SR UNSEC	中国	事業債	8.000%	2020/1/28	2.7%
7 LI & FUNG LTD JR SUB REGS	香港	事業債	6.000%	永久債	2.7%
8 YUZHOU PROPERTIES CO SR UNSEC REGS	中国	事業債	11.750%	2017/10/25	2.6%
9 AGILE PROPERTY HLDGS LTD	中国	事業債	9.875%	2017/3/20	2.3%
10 BHARTI AIRTEL INTERNATIO	インド	事業債	5.125%	2023/3/11	2.2%

(組入銘柄数 98銘柄)

※ 資産別配分、国別配分、通貨別配分、組入上位銘柄は2014年2月末現在のPIMCO Asia High Income Bond Fundの純資産総額に対する比率です。

※ 資産別配分、国別配分におけるその他には、キャッシュ等を含みます。

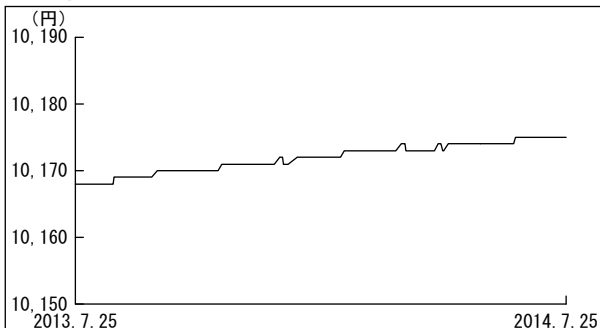
※ 当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のPIMCO Asia High Income Bond Fundの情報を記載しております。

※ 詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

※ 上記はパシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー (PIMCO) から提供されたデータに基づき作成しております。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

【基準価額の推移】



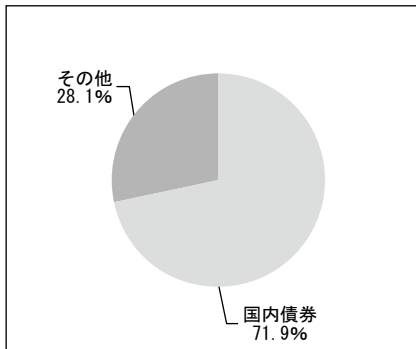
【1万口当りの費用明細】

(2013年7月26日～2014年7月25日)

当期中に発生した費用はありません。

【資産別配分】

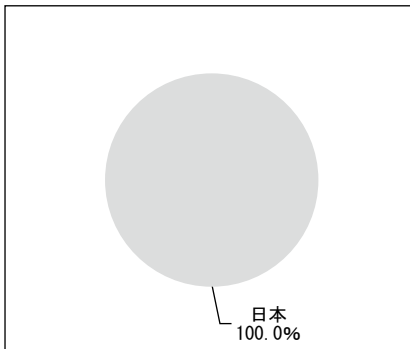
(2014年7月25日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【国別配分】

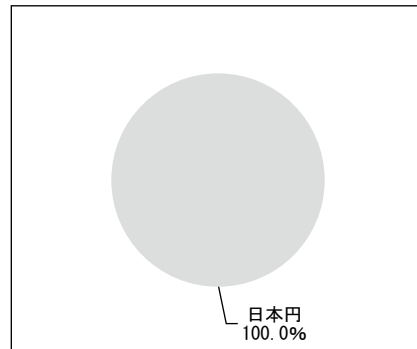
(2014年7月25日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【通貨別配分】

(2014年7月25日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【組入上位銘柄】

(2014年7月25日現在)

順位	銘柄名	比率
1	455 国庫短期証券	17.6%
2	404 国庫短期証券	17.6%
3	465 国庫短期証券	13.4%
4	323 2年国債	12.5%
5	319 2年国債	8.9%
6	13 リコーリース	1.8%

(組入銘柄数 6銘柄)

*比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※ 全銘柄に関する詳細な情報および直近の計算期間の運用経過等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

※ 基準価額の推移、1万口当りの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

※ 資産別配分、国別配分、通貨別配分、組入上位銘柄は組入ファンドの直近の計算期間末日のものであります。